

令和 8 年 7 月 10 日

浜松市長 中野裕介 様

浜松市議会自由民主党浜松

会長 松本康夫

緊急重点政策提言書 — 緊急対策と次年度予算への対応 —

物価高騰の長期化や老朽化インフラの増加など、市民生活と地域経済を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。こうした中で、市として丁寧かつ迅速に対応し、地域の安全と活力を守るためには、現年度における緊急の施策を機動的に講じることが求められている。本提言書では、我が会派の四つの政策柱である

「Ⅰ 安心の礎を築き、すべての世代を支える」

「Ⅱ 浜松の力を磨き、次代への扉をひらく」

「Ⅲ 命を守り抜く、強靱でしなやかな都市へ」

「Ⅳ 公正性と透明性を高め、行財政改革と DX を進める市政へ」

を軸に、今後の政策の方向性を整理したものである。これらの柱は、市民の暮らしを守り、浜松の未来を確かなものとするための基本的視点である。

また、地域の実情に寄り添った議員個別要望(別冊)については、従来は次年度予算要望として整理してきたが、現下の状況を踏まえ、対応可能なものから現年度の緊急対策として前倒しで取り組むことが重要である。市民生活の安定と将来を見据え、現年度と次年度の施策を連続したものとして進めていく必要がある。

そこで、本会派として以下の重点政策を提言するものである。

記

Ⅰ 安心の礎を築き、すべての世代を支える

1. 医療・介護・福祉現場の崩壊を防ぐ光熱水費等高騰への独自支援

—24 時間稼働施設を中心に、国補助では不足する光熱水費・食材費を市独自で緊急支援する。—

医療、介護、障害福祉、保育施設は市民生活を支える不可欠な基盤である。しかし、長期化する光熱水費や食材料費の高騰は、特に 24 時間稼働や食事提供を行う施設の経営を深刻に圧迫している。国の定額補助では負担増を補いきれず、このままでは年度途中の予算枯渇やサービス低下、最悪の場合には事業停止の恐れすらある。国の対象外経費への独自支援や 24 時間稼働施設への重点的な上乗せ補助など、地域の実情に即した緊急支援を速やかに講じることを求める。

2. 中山間地域の医療アクセス確保と災害時医療体制強化のための移動診療車導入

— 平時の巡回診療と災害時医療を両立する移動診療車を導入し、医療空白を解消する。 —

中山間地域(これに準じる地域を含む)では医療機関の減少や高齢化の進行により、日常の医療アクセスが深刻に脆弱化している。加えて、災害時には医療空白地帯が発生する可能性が高く、避難所や在宅要支援者への迅速な医療提供体制の構築が不可欠である。平時の巡回診療と災害時の機動的な医療提供の双方に対応できる移動診療車の導入は、地域医療の確保に直結する緊急性の高い施策である。必要な財源を確保し、早急に導入を進めることを求める。

3. 小中学校体育館(避難所)の空調整備・環境改善

— 猛暑・寒波に対応し、教育環境と避難所機能を守るため体育館空調を早急に整備する。 —

小中学校の体育館は、児童生徒の学習・運動の場であると同時に、災害時には地域住民を受け入れる主要な避難所として重要な役割を担っている。しかし、近年は春から秋まで真夏日が続き、学校施設の高温環境はもはや災害として捉えるべき状況にあり、猛暑や寒波により空調設備の不足が深刻化し、教育環境と避難所機能の双方に大きな支障が生じている。特に、現在計画されている整備スケジュールでは猛暑対策として不十分であり、空調整備を前倒しで進めることが不可欠である。特に夏季の放課後児童会では高温により活動制限が続き、環境改善は喫緊の課題である。児童生徒の健康確保と避難所機能の強化のため、空調整備を早急に進め、安全で安心できる環境を確保することを求める。

4. 協働センター体育館の空調整備・安全確保

— 地域活動と部活動の受け皿として、安全に利用できるように空調設備を整備する。 —

協働センター体育館は、子どもから高齢者まで幅広い世代が日常的に利用する地域の活動拠点であり、今後の中学校部活動の地域移行における受け皿としても重要な役割を担っている。しかし、夏季の異常な酷暑下で空調設備が未整備のままでは、熱中症による重大事故のリスクが極めて高く、安全な利用を著しく阻害している。地域コミュニティの維持と部活動の円滑な地域移行を確実に進めるためにも、利用者の命を守る環境整備は不可欠であり、空調設備導入のための財政措置を速やかに講じることを求める。

5. 福祉施策の充実と支援体制の強化

—支援体制の強化と自治会連携、福祉のまちづくりの推進により、地域福祉の基盤を再構築する。—

少子化の進行や高齢化の加速により、子育て支援・高齢者福祉・障害福祉などの福祉需要は急増している一方、物価高騰や人材不足により現場の負担は限界に近づいている。必要なサービスを安定的に提供し続けるためには、支援メニューの充実とともに、相談支援・地域包括支援センター・障害福祉事業所などの支援体制を強化し、持続可能な運営基盤を確保することが不可欠である。さらに、地域内の高齢化が進む中、見守りや支え合いの最前線を担うのは自治会であり、行政サービスを地域へ届ける「受け皿」としての自治会機能を維持するためにも、地域包括ケアの強化は喫緊の課題である。あわせて、アクティブシニアの活躍を地域の力として位置づけ、活動期から地域包括ケアへつなぐ仕組みを構築することが重要である。加えて、福祉のまちづくりの理念を市民に広く浸透させるため、バリアフリーやユニバーサルデザインに関する啓発・理解促進を強化し、誰もが安心して暮らせる地域社会の形成を進めることを求める。

6. 「学びの多様化学校」の開設に向けた準備および支援体制の抜本的強化

—不登校児童生徒の学びを保障するため、制度設計と支援体制を抜本的に強化する。—

不登校児童生徒が増加する中、「学びの多様化学校」は、従来の学校だけでは支えきれない子どもたちの学びを保障するための重要な受け皿であり、本市として早期の開設に向けた準備を加速する必要がある。国の制度創設を受け、教育内容・運営体制・民間との連携など、具体的な設計を進めるとともに、相談支援や家庭支援を含む総合的な支援体制の強化が不可欠である。多様な学びを必要とする子どもたちの学習機会を確実に保障するため、必要な財源を確保し、開設準備と支援体制の抜本的強化を着実に進めることを求める。

7. ICT 教育・特別支援教育の充実と教職員研修の強化

—ICT・特別支援教育の質向上のため、教職員研修を継続的に強化する。—

ICT 教育や特別支援教育の充実には、教職員の資質向上が不可欠である。しかし現状では、ICT 活用指導力や特別支援に関する専門性にばらつきがあり、子どもたちの学びの質に影響を及ぼしている。特に、教職員の意識改革とスキル向上には、繰り返しの研修と体系的な学びの場の確保が必要である。市として、ICT 教育・特別支援教育に関

する研修の拡充と継続的な実施体制を整備し、教育現場の質の向上を図ることを求める。

8. 持続可能な地域コミュニティを構築する自治会活動・地域行事への支援

—防災・見守りの要である自治会の財政と担い手を支える仕組みを再構築する。—

自治会は、地域コミュニティの維持、防災・防犯活動、高齢者の見守り、子どもの健全育成など、本市の地域社会の基盤を担う最重要の存在である。しかし、少子高齢化や加入率の低下、光熱費高騰や祭典等の運営費増加により、自治会の財政と活動維持は深刻な限界を迎えている。

特に、「地域防災は地域の要」であり、災害時に最初に動くのは地域住民である。避難訓練や備蓄など、自治会が核となる防災力の強化は、住民の命を守るための絶対的な前提条件である。こうした地域の現場力を維持するためには、自治会活動の継続性を担保する財政支援と、担い手不足を補う仕組みの構築が不可欠である。

また、地域行事は世代間交流を促進し「地域力」を高める不可欠な機会であり、その休止や縮小は地域力の致命的な減退を招くため、断じて看過できない。単なる一時的な物価高対策にとどまらず、今後の自治会組織のあり方や支援制度の抜本的見直しを含め、中長期的に取り組むべき構造的課題である。

したがって、自治会活動の継続性を担保し、地域コミュニティを再構築するための戦略的な財政措置を講じることを強く求める。

9. 持続可能な自治会運営を支える事務・会計体制の強化

—自治会の事務・会計負担を軽減し、担い手不足を補うため、運営人材への助成と財政支援を強化する。—

自治会は地域防災・見守り・地域行事など、地域コミュニティの基盤を担う最重要の組織であるが、役員の高齢化や担い手不足により、事務作業や会計処理の負担が限界に達している。特に、行政文書の配布、会計処理、各種事務手続きなど、自治会運営に不可欠な業務を担う人材の確保が困難となり、自治会活動そのものの継続性が脅かされている。自治会の持続可能な運営を確保するため、事務・会計担当者の雇用に対する助成、行政文書配布事業の拡充など、財政面での直接的な支援を強化することを求める。

10. 若年層・子育て世代の定住を促進する住宅確保・就労環境の一体的支援

—まちなか限定の支援を全市へ拡大し、若者が住み続けられる住宅支援制度を構築する。—

本市では現在、まちなか定住促進事業として、指定区域への移住・定住に対して補助金を交付しているが、その対象が「まちなか」に限定されているため、若者や子育て世代の市内全域への定着促進という観点では十分とは言えない。人口減少が急速に進む中、定住支援を特定区域に限定する現行制度では、市外転出の抑制や移住者の増加という本来の目的を十分に果たすことは困難である。

特に、若年層や子育て世代は、職場・子育て環境など多様な事情に応じて居住地を選択しており、支援対象が限定されていることが、結果として本市への定着意欲を削ぐ要因となっている。したがって、住宅取得支援や家賃補助などの定住促進策を市内全域に拡大し、どの地域に住んでも支援が受けられる制度へと再構築することが不可欠である。この制度拡充により、若者の市外流出を抑制するとともに、Uターン・Iターンを含む移住者の増加が期待でき、本市の人口減少対策として極めて高い効果を発揮する。若年層が「浜松を選び、住み続ける」明確な動機付けを強化するため、実効性ある全市的な住宅支援制度の構築を強く求める。

11. 多文化共生社会を深化させる外国人市民の就労・生活環境の高度化と地域融和

—外国人市民の就労・生活支援を AI 日本語教育等と組み合わせ、先進的多文化共生モデルを確立する—

外国人市民が数多く暮らす本市において、多文化共生は福祉的支援にとどまらず、深刻な労働力不足を補い、地域活力を維持するための「都市の成長戦略」である。言語の壁を解消する日本語教育支援のデジタル化（AI 活用）、高度外国人材と市内企業をつなぐ就職マッチング、自治会活動への参画を促す地域融和施策などを総合的にパッケージ化して展開することが不可欠である。誰もが本市の一員として力を発揮し、安全に暮らせる「先進的・多文化共生モデル」を確立するため、政策的な財政措置を講じ、支援体制の抜本強化を力強く推進することを求める。

II 浜松の力を磨き、次代への扉をひらく

1. 地域政策の体系化と都市マスの補完的整理

—都市マスの対象外となる地域課題を整理し、市全体の地域政策として対応方針を明確にする。—

都市計画マスタープランでは、市内各地域の集落や副都心の位置づけ、地域課題や対応方針が整理されているが、生活サービスや公共交通、地域拠点の維持など、地域振興に関わる政策的課題については、都市マスの対象範囲を超える部分がある。こ

うした課題は各区においても周辺部や天竜区の平地部などに共通しており、「ひとつの浜松」として地域間の公平性を確保する観点から、これらの地域課題を市全体の地域政策として整理し、対応方針を明確にすることを求める。

2. 入札不調を阻止する建設コスト急騰対策（公共工事費の追加財源確保）

—実勢価格に合わせた工事費確保で入札不調を防ぎ、インフラ整備を停滞させない。—

国の公共工事設計労務単価が三年連続で引き上げられ、資材価格の高止まりが続く中、令和 8 年度当初予算の積算と実勢価格との乖離は一段と深刻化している。この状況を放置すれば、市内事業者の入札敬遠や入札不調・不落の多発を招き、都市インフラ整備そのものが停滞する重大な危機となることは明白である。市民の安全確保と計画的な事業執行を揺るぎなく維持するため、速やかに必要な価格改定と追加財源を確保することを求める。

3. 市内中小企業の経営破綻を防ぐ緊急支援（中小企業への支援強化）

—資金繰り支援を緊急拡充し、物価高で疲弊する中小企業の倒産を防ぐ。—

原材料費やエネルギー価格の高騰が長期化する中、価格転嫁が進まない市内中小企業の収益環境は極めて厳しく、資金繰り悪化や経営体力の消耗が地域経済と雇用に深刻な影響を及ぼしつつある。とりわけ、小規模事業者や零細企業は補助金・支援制度の情報が十分に届かず、支援を受けられないまま経営悪化が深刻化するケースが多い。行政や商工会が主体となり、事業者へ直接働きかけるアウトリーチ型の支援体制を構築し、必要な支援が確実に届く仕組みを整えることが求められる。来年度の予算編成を待つ余裕はなく、現年度中から切れ目のない資金繰り支援や経営維持のための財政措置を緊急に拡充し、地域経済の基盤を確実に守ることを求める。

4. 農林水産業を守るための生産コスト・安全対策の緊急強化（農林水産分野の生産コスト高騰対策）

—肥料・燃油・資材高騰に対応し、施設園芸や安全装備への支援を強化する。—

肥料・飼料・燃油・資材の高騰が長期化し、農林水産業の経営は限界に近づいている。価格転嫁が困難な農林水産業では、コスト増がそのまま経営圧迫につながり、担い手の離農・廃業を加速させる深刻な局面にある。加えて、ビニールハウス資材やプラスチック製品の高騰により施設園芸の維持更新が困難となり、労働安全衛生規則改正に伴うファン付き作業服などの安全装備の導入負担も重くのしかかっている。地域の食と

産業基盤を守るため、生産資材対策、燃油支援、施設園芸の補修支援に加え、小規模資材や熱中症対策装備への支援を本年度補正予算において緊急に拡充することを求める。

5. 持続可能な農業を実現する農地集約・集積の加速化（農地集約化の検討）

—合区・区画整理を含む農地集約を進め、スマート農業導入の基盤を整える。—

本市の農業従事者の高齢化と後継者不足は深刻であり、耕作放棄地の拡大を防ぎ、一次産業を持続的に維持・発展させるためには、意欲ある担い手への農地集約・集積を計画的に進めることが不可欠である。農地が細分化・分散化した現状のままでは、生産効率の向上やスマート農業の導入は困難であり、本市農業の競争力低下は避けられない。将来にわたり強い農業構造を構築するため、効率的な合区や区画整理、農地集約化に向けた具体的な調査・検討に早急に着手すべきである。豊橋の道の駅の実績は地域農業の潜在力を示しており、本市の新道の駅でも販売拡大に向け、生産者支援を早期に進めるべきである。地域の農地を守り抜くため、必要な財政措置を講じ、本市独自の先進的な農業施策を強力に推進することを求める。

6. 地域の実情に応じた公共交通体系の構築と実証実験の推進

—地域の実情に応じた多様な移動手段の導入と実証実験を進め、持続可能な公共交通体系を再構築する。—

人口減少や高齢化が進む中、地域の実情に応じた持続可能な公共交通体系の構築は喫緊の課題である。特に、バス路線の維持が困難な地域では、デマンド交通や小型モビリティなど多様な移動手段の導入に向けた実証実験を積極的に進め、地域ごとの需要に応じた最適な交通モデルを確立する必要がある。市として、地域住民・交通事業者と連携し、実証結果を踏まえた交通体系の再構築を戦略的に進めることを求める。

7. 産業振興とDX推進の強化

—研究開発・人材育成・スタートアップ支援を強化し、地域産業の競争力を高める。—

産業振興は国の成長戦略と整合させることが不可欠であり、浜松市の強みである製造業や農業におけるDX推進を国と連携して加速させることが必要である。単なる地域経済の活性化にとどまらず、人口減少下における生産性向上と、若者が活躍できる魅力的な雇用環境を地域レベルで具現化すべきである。そのため、研究開発支援、人材育成、スタートアップ支援、スマート農業の導入促進など、産業構造の転換を支える施

策を戦略的に展開し、地域産業の競争力を高める取り組みを強力に推進することを求める。特に、若者の市外流出を防ぎ、地域に定着させるためには、製造業に加えて、IT、デザイン、マーケティング、エンタメなど若者に人気の高い成長産業の誘致・育成が不可欠である。首都圏に集中するこれらの業種を市内に呼び込み、多様なキャリア選択肢を提供することで、若者が「浜松で働きたい」と思える都市環境を構築することが求められる。

8. 脱炭素社会を牽引する太陽光発電インフラの適正管理と次世代エネルギーの導入促進

—ドローン・AI 監査で安全性を確保し、水素・蓄電池など次世代エネルギー導入を加速する。—

日照時間が全国トップクラスである本市において、再生可能エネルギーの活用は大きな強みである一方、急増した太陽光発電施設による土砂災害リスクや景観への影響に対する市民の不安は根強い。安全性を確保するためには、一律の規制にとどまらず、ドローンや AI を活用した「防災監査システム」の構築など、先進的な適正管理体制の整備が不可欠である。さらに、本市の強固なものづくり基盤と融合させ、次世代エネルギー（水素・アンモニア等）の利活用や、公共施設への蓄電池・EV インフラの先導的導入を加速することで、環境防衛と新産業創出を同時に実現する都市戦略を確立すべきである。これらを推進するため、持続可能で強靱なエネルギー都市への転換を力強く進めることを求める。

9. 浜名湖レイクツーリズムの推進と周遊環境の整備

—環境再生と観光施策を一体化し、滞在型のレイクツーリズムを確立する。—

人口減少が進む中、浜名湖を核とした環境・観光・水産資源の活用による地域活性化を総合的に推進する必要がある。アマモ再生によるブルーカーボンの推進、アサリ資源の回復、ドウマンガニなど新たな水産資源の活用など、浜名湖の自然環境と水産資源の再生は地域の魅力向上に直結する重要な取組である。これらの環境・水産分野の取組と連動しつつ、観光面では、二次交通の充実や水上交通・サイクルツーリズムの推進、デジタル発信基盤の整備、上質な宿泊・アクティビティの創出など、広域的な周遊環境の整備を進め、滞在型・消費型の「レイクツーリズム」を確立することが求められる。こうした環境・水産・観光の各施策を一体的に進めることで、浜名湖を核とした地域活性化を力強く推進することを求める。

10. 「元気なまち・浜松」の象徴となる四ツ池公園の整備加速と機能強化

四ツ池公園は、本市のスポーツ振興と市民の健康増進を支える拠点であると同時に、大規模災害時には広域避難地として極めて重要な役割を担う都市基盤である。また、四ツ池公園を含む既存の都市公園については、市民や地域団体との協働による活用促進を図り、都市公園全体の活性化につなげる取組を進めることが重要である。しかし、陸上競技場をはじめとする施設の老朽化やバリアフリー対応の遅れは顕著であり、安全かつ快適に利用できる環境への再整備は一刻の猶予も許されない。また、激甚化する気象災害に備えるため、公園全体の防災機能強化とインフラ更新を加速することが不可欠である。あわせて、市内のスポーツ施設全体においても老朽化や夏季の暑熱対策など課題が残されており、日よけ設備の整備や、冬季の温暖な気候を活かした合宿誘致の強化など、年間を通じて選手が集まる環境づくりを進めることが求められる。特に、陸上競技場の全面的な改修には約 10 年を要すると想定されることから、その間の競技環境の確保は市の責務である。猛暑化が進む中での選手のリスク管理と競技環境の適正化のため、照明設備の整備や空調設備の充実など、暫定的な措置を講じることは不可欠である。

本事業は、都市魅力の向上と市民の命を守るための政策的かつ投資的事業である。したがって、基本設計・実施設計の加速化や具体的な整備着手に向けた戦略的な財政措置を確実に講じ、「スポーツの聖地」かつ「強靱な防災拠点」としての再整備を強力に推進することを求める。

11 .消費税減税に伴う農業経営への影響分析と支援体制の整備

―制度変更の影響を早期に分析し、小規模農家への相談支援体制を整える。―

消費税減税により軽減税率の枠組みが変化することで、これまで仕入税額控除や還付により支えられてきた小規模農家、とりわけ中山間地域の条件不利地域における農業経営が影響を受ける可能性がある。制度変更に伴う流通の混乱や価格交渉力の低下は経営継続に直結する課題であることから、市として早期に影響分析を行い、農家への相談支援や周知体制の整備を進めることを求める。

12. 中山間地域の通信基盤強化とデジタルデバйд解消(ADSL 終了後の移行支援を含む)

― ADSL 終了後の移行支援と中山間地域の通信格差是正を一体で進め、生活基盤としての通信環境を確保する。―

中山間地域では、光回線未整備や通信環境の脆弱性により、教育・医療・行政サービスへのアクセスに深刻な格差が生じている。特にオンライン学習、遠隔医療、行政手

続きのデジタル化が急速に進む中、通信環境の不備は地域生活の質を大きく低下させ、人口減少の加速要因ともなっている。また、ADSL 終了後も代替手段を確保できていない市民が一定数存在し、光未整備地域では通信断絶の危険性が高まっている。市として現状を早急に把握し、ADSL 終了後の移行支援や相談体制の整備に加え、光回線整備の促進、代替通信手段の確保など、中山間地域のデジタルデバйд解消に向けた総合的な対策を講じることを求める。

Ⅲ 命を守り抜く、強靱でしなやかな都市へ

1. 「ハザード3」遊具解消への最優先集中投資(児童の安全確保に向けた公園遊具の改修加速)

—子どもの安全確保のため、危険遊具の改修を補正予算で集中的に進める。—

市が掲げる「令和9年度末までのハザード3遊具の解消」を確実に達成するためには、逆算すれば本年度補正予算における追加の改修・更新費用の確保が不可欠である。子どもの安全空間の確保は最優先課題であり、一刻の遅れも許されない。国の「公園施設長寿命化事業」等の交付金や企業版ふるさと納税などの財源スキームを迅速に活用するためにも、本補正予算で集中的に投資し、対策を加速させることを求める。

2. 老朽化インフラ対策の加速(道路・橋梁・河川・学校施設)

—老朽化が進む基盤施設の更新を加速し、災害時の安全を確保する。—

道路・橋梁・河川・学校施設・保健所では老朽化が急速に進み、更新・補修需要が年々増大している。計画的な更新が遅れば、災害時の通行確保や児童生徒の安全確保に重大な支障を来し、市民生活全体に深刻な影響を及ぼすことは明らかである。特に橋梁や河川施設は、ひとたび機能不全に陥れば甚大な被害につながるリスクが高く、先送りは許されない。とりわけ、老朽化が顕著な学校施設や公共施設については、更新計画の前倒しと集中的な投資により、安全確保を最優先とした更新を加速する必要がある。安全・安心な都市基盤を維持するため、老朽化インフラの更新・補修を加速し、必要な財源を確実に確保することを求める。

3. 交差点改良と自転車道整備による交通安全の確保

—危険交差点の改良と自転車道整備を進め、市民の交通安全を確保する。—

市民の生活において、自転車利用は重要な移動手段であるが、危険な交差点や未整備の自転車道が多く、日常的に事故リスクと隣り合わせとなっている。特に通学路や

生活道路における安全確保は喫緊の課題である。市として、危険箇所の優先的な交差点改良、自転車道の整備・拡充を進め、市民の安心安全を確保する交通インフラの整備を強化することを求める。さらに、交通事故多発地点については、AIを活用した分析に基づき、横断歩道の配置見直し、ライン補修、道路拡幅などの安全対策を全市的に体系化し、優先順位を明確にした上で計画的に実施することが求められる。

4. 防災・減災と老朽化インフラ更新を一体で進める国土強靱化の推進

—老朽インフラ更新と防災対策を一体で進め、災害に強い都市基盤を構築する。—

風水害の頻発化・激甚化や南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、道路・橋梁・上下水道などの老朽化インフラの更新と、防災・減災対策を一体的に進めることが不可欠である。特に、緊急輸送道路に位置付けられる幹線道路や都市計画道路の整備・耐震化は、市民の生命を守る基盤であり、災害時の迅速な救助・物資輸送の確保に直結する。また、災害時に迅速な支援活動を行うためには、地域の災害支援組織の位置づけと機能強化を図り、平時からの連携体制を確立しておくことが重要である。併せて、元浜米津線の鍛冶町交差点までの対面交通化や、掛塚・砂山線の都市計画道路の再整備については、地域の安全確保と交通円滑化の観点から、用地交渉を含む計画的な事業推進と必要な予算措置を早急に講じることが求められる。市として、老朽インフラ更新と防災インフラ整備を「国土強靱化」の視点で総合的に推進し、災害に強い都市基盤の構築を加速することを求める。

5. 持続可能な水利施設(土地改良施設)の管理体制の構築

—所有者と管理者の役割が曖昧な水利施設の管理体制を見直し、持続可能な維持管理の仕組みを構築する。—

本市の水利施設(土地改良施設)は、国・県・市・土地改良区・水利組合がそれぞれ管理しているが、特に末端の貯留施設(ファームポンド)については、市が所有者であるにもかかわらず、地域の水利組合が利用者から徴収した賦課金により管理費・修繕費を負担しているのが現状である。現在、所有者である市と実質的管理者である水利組合との役割分担が明文化されておらず、水利組合自体も法的根拠を持たない任意団体であることから、持続可能な維持管理体制が確立されていない。こうした構造的課題を解消するため、市として水利施設の管理実態を調査し、法的位置づけや役割分担の整理を含め、持続可能な維持管理方法について最適な方策を早急に検討することを求める。

6. 道路敷内における老朽化農業用水路の改修支援と水利組合の負担軽減

—水利組合の負担を軽減し、道路陥没等のリスクを防ぐ新制度を創設する。—

本市の農業生産を支える農業用水路は老朽化が著しく進行しており、特に道路敷内に埋設された末端水路では、経年劣化に伴う漏水被害が多発している。本来、道路敷内のインフラ管理や漏水対策は道路交通の安全確保の観点からも極めて重要であるにもかかわらず、その修繕費用の多くが水利組合に重くのしかかり、組合員の減少や高齢化が進む地域共同体を限界まで追い詰めている。

道路敷内という特殊な立地条件における老朽化対策は、個々の水利組合の努力や負担のみで解決できる領域を完全に超えており、放置すれば道路の陥没や農業生産の停止といった重大な二次被害を招くことは明らかである。地域の一次産業と持続可能なインフラ管理を守るため、道路管理者と農林水産部門が連携した新たな改修補助制度の創設や負担軽減措置を早急に検討し、必要な財政枠を確実に確保することを求める。

7. 防災インフラの整備と避難所機能の強化

—津波避難・マンホールトイレ・備蓄強化など、災害対応力を総合的に高める。—

津波避難対策、マンホールトイレ整備、避難所機能の強化など、市民の命と暮らしを守るための防災対策を計画的かつ着実に推進する必要がある。特に、南海トラフ地震が想定される本市においては、迅速な避難行動を可能とする避難路・避難場所の整備に加え、災害時の衛生環境を確保するマンホールトイレの整備は不可欠であり、地域間の整備格差を解消しながら早期の整備を進めることが求められる。また、避難所の環境改善や備蓄体制の強化を図り、誰もが安心して避難できる体制を確立することが重要である。これらの取組を総合的に進め、市民の安全・安心を確保することを強く求める。

8. 排水路・水路の改修(豪雨対策)の強化

—短時間強雨に備え、老朽排水路の改修を重点的に進める。—

近年、短時間強雨の頻発により、老朽化した排水路・水路では排水能力を超える浸水リスクが急速に高まっている。改修の遅れは住宅地や農地への被害拡大を招き、市民生活と地域経済に深刻な影響を及ぼすことは明らかである。特に都市部周辺の細排水路では、豪雨時に水位が急上昇し、道路冠水や家屋浸水の危険性が顕著となっている。災害リスクの高い時期を迎える前に、本年度補正予算において排水路・水路の改修を重点的に進め、豪雨に強い安全な地域環境を早急に確保することを求める。

9. 上下水道施設の老朽化更新・耐震化の推進

―国補助を活用し、上下水道の老朽化更新と耐震化を前倒しで進める。―

上下水道施設では、老朽化の進行と耐震化の遅れが顕在化しており、更新需要は急増している。ひとたび大規模地震や豪雨災害が発生すれば、断水・下水処理機能の停止など、市民生活と都市機能に甚大な影響を及ぼすことは避けられない。国の「国土強靱化実施中期計画」においても上下水道施設の更新・耐震化は重点項目とされており、補助制度を最大限活用しながら計画的な更新を加速することが不可欠である。このため、必要な財源を確実に確保し、老朽化更新と耐震化を強力に推進することを求める。

10. 中山間地域の活力を維持する公共交通ネットワークの再構築とモビリティ革新

―AI オンデマンド交通やライドシェア等を組み合わせ、持続可能な地域交通を再構築する。―

本市の広大な中山間地域(これに準じる地域含む)では人口減少と高齢化が深刻化し、住民の移動手段の確保は「命の綱」とも言える最重要課題である。従来の路線バス等の維持だけでは財政的にも実務的にも限界が明らかであり、持続可能な地域交通の再構築が急務となっている。そのため、AI を活用したオンデマンド交通の本格導入に加え、地域の実情に応じたライドシェアの制度化・運行支援、デマンドバスの拡充、ボランティア移動支援の強化など、地域の実情に応じた多層的な移動支援策を自治会単位でも強く推進する必要がある。多層的な移動支援策を組み合わせた新たな交通体系の構築が不可欠である。さらに、自動運転技術やドローン物流の社会実装に向けた実証の拡大など、最先端モビリティ技術を積極的に取り入れることで、地域交通の持続可能性を飛躍的に高めることができる。中山間地域の生活を将来にわたり守るため、必要な財政枠を確保し、地域交通 DX を強力に推進することを求める。あわせて、公共交通のリ・デザインを着実に進めるため、新たなバス路線の構築に向けた実証実験路線を拡充し、地域ニーズに応じた運行モデルの検証を加速することが求められる。

11. 中心市街地の回遊性を高めるゾーンシステム及びトランジットモールの導入検討

―歩行者中心のまちなかへ転換し、回遊性と活性化を高める。―

中心市街地の持続的な賑わいを取り戻すためには、過度な自家用車依存から脱却し、歩行者と公共交通が主役となる「人中心のまちなか」への構造転換が不可欠である。マイカーの通過交通を抑制しつつ、安全で快適な移動を確保するゾーンシステムの

構築や、一般車の進入を制限し路面電車・バス・歩行者が共存するトランジットモールの導入は、回遊性を飛躍的に高め、商業活性化と都市魅力の向上を牽引する重要な施策である。これらの取組は本市の「次世代型コンパクトシティ」を実現する中核戦略であり、早期の社会実験と基本計画策定が不可欠である。必要な財政措置を確実に講じ、中心市街地の変革をトップスピードで推進することを求める。

12. 国道 152 号(浜北～天竜)バイパス・阿蔵山開発用地の早期事業化.

—中山間地域の物流・防災・産業基盤を強化するため、阿蔵山開発用地の整備を加速する。—

国道 152 号浜北区～天竜区間に位置する阿蔵山開発用地は、中山間地域の物流・防災・産業振興の要となる重要な拠点である。しかし、関連する道路整備や開発計画が長年停滞しており、地域の活力向上や災害時の代替路確保に大きな支障をきたしている。特に南海トラフ地震が想定される本市においては、広域避難や緊急輸送の観点からも早期整備が不可欠である。市として関係機関との協議を加速し、事業化に向けた具体的な工程と財源確保を早急に進めることを求める。

13. 三遠南信自動車道(関連事業含む)の整備促進

—広域交通ネットワークを強化し、災害時の代替路確保と地域経済の活性化を図る。—

三遠南信自動車道は、広域交通ネットワークの強化、災害時の代替路確保、観光振興、産業物流の効率化など、多方面で本市の将来に大きく寄与する基幹インフラである。特に中山間地域の活性化や広域連携の深化においては、関連するアクセス道路や周辺整備も含めた総合的な推進が不可欠である。市として国・県との連携を強化し、整備促進に向けた働きかけと財政措置を積極的に講じ、地域経済の持続的発展と防災力の向上を図ることを求める。

IV 公正性と透明性を高め、行財政改革と DX を進める市政へ

1. 行政 DX の推進と業務効率化の加速

—AI・オンライン化で業務効率化を進め、持続可能な行政運営を実現する—

行政手続きの複雑化や人材不足が深刻化する中、デジタル技術を活用した行政 DX の推進は、市民サービスの向上と業務効率化を同時に実現するための不可欠な取り組みである。特に AI・オンライン化・データ連携の強化は、職員の負担軽減と行政運営の

高度化に直結する重要な施策である。限られた人員体制の中でも持続可能な行政サービスを提供し続けるため、本行政 DX 関連施策を加速し、業務改革を着実に前進させることを求める。

2. AI 活用におけるガバナンスの確立と市民への説明責任の強化

—AI 活用の公正性と透明性を確保するため、AI ガバナンス指針を整備する。—

AI 技術の導入が進む中、行政としての公正性・透明性を確保するためには、AI 活用に関する明確なガバナンス体制の構築が不可欠である。AI の判断過程が不透明なまま運用されれば、市民の不安や誤解を招き、行政への信頼を損なう可能性がある。AI 活用の基本方針、データの取り扱い、倫理的配慮、偏り(バイアス)への対策、外部委託時のチェック体制などを体系的に整理した「AI ガバナンス指針(仮称)」を策定し、運用ルールを明確化することが求められる。併せて、AI を活用した業務については、市民に対して分かりやすく説明する仕組みを整え、行政の透明性と説明責任を確保する必要がある。AI の利便性とリスクの双方を踏まえた丁寧な情報発信により、市民の理解と信頼を高める取り組みを求める。

3. デジタル×デザインによる行政サービスの再設計

—市民の体験を起点に行政サービスを再設計する「デジタル×デザイン」の導入の推進。—

デジタル化を単なる手続きのオンライン化にとどめず、市民の体験を起点に行政サービス全体を再設計する「デジタル×デザイン」の考え方を導入する。市民が手続きのどこで迷い、どこで負担を感じるのかを可視化し、窓口・オンライン双方のサービスをデザイン思考に基づいて改善することで、分かりやすく利用しやすい行政サービスの実現を図る。横浜市など先進都市の取り組みを参考に、浜松市においても市民目線に立ったサービスデザインの導入を進めることを求める。

4. 行政サービスの利用データ分析(UX アナリティクス)の導入

—行政サービスの利用状況をデータで可視化し、改善を継続するための UX アナリティクス導入を提言する。—

オンライン申請や窓口サービスにおける市民の利用状況をデータとして収集・分析し、どの画面で迷いが生じ、どの手続きで離脱が発生し、どこに負担が集中しているのかを可視化する「UX アナリティクス」を導入する。市民の行動データに基づき行政サービスの改善点を特定し、継続的にサービス品質を高める仕組みを構築することで、分かり

やすく利用しやすい行政サービスの実現を図る。先進都市で進むデータ分析に基づく改善サイクルを参考に、行政サービスの質を高める取り組みを推進することを求める。

5. 予算の見える化ダッシュボードの導入.

—予算・執行状況・成果を可視化する「予算の見える化ダッシュボード」の導入を提言する。—

予算・決算・執行状況を市民に分かりやすく公開するため、予算情報をグラフやチャートで視覚的に確認できる「予算の見える化ダッシュボード」を導入する。事業ごとの予算額、執行率、成果指標(KPI)などを一体的に表示し、財政運営の透明性と説明責任を高める仕組みを構築する。先進都市の取り組みを参考に、財政情報のオープン化を推進し、市民が市政の現状を理解しやすい環境を整えることを求める。